



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,429	9.1	25		199	89.0	409	
2022年3月期	12,576	13.9	1,837	105.7	1,819	104.0	1,876	243.5

(注) 包括利益 2023年3月期 428百万円 (%) 2022年3月期 1,959百万円 (255.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.32		6.5	1.9	0.2
2022年3月期	109.52	109.31	32.8	18.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,672	6,122	56.4	356.98
2022年3月期	10,440	6,636	62.6	388.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,017百万円 2022年3月期 6,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,430	216	484	3,459
2022年3月期	1,789	981	1,183	4,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		6.00	6.00	100	5.5	1.8
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	84	20.6	1.3
2024年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		33.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.4	300		250	25.5	150		8.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社MASC、除外 1 社 (社名) 株式会社キツキ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,999,141 株	2022年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2023年3月期	141,422 株	2022年3月期	551,422 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,843,801 株	2022年3月期	17,132,472 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	397	8.8	84	8.3	72	4.5	104	
2022年3月期	365	3.1	78		76	137.2	2,712	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	6.17	
2022年3月期	158.30	158.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,986		6,658		83.4		394.96	
2022年3月期	7,632		6,836		89.6		406.51	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,658百万円 2022年3月期 6,836百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度は、子会社の増加に伴い経営指導料等の営業収入(売上高)が前期比で増加し、営業利益につきましても同様に増加いたしました。一方、経常利益につきましては、資金調達関連費用等の営業外費用を計上したことにより減少いたしました。また、当期純利益につきましては、前事業年度は関係会社株式売却益3,016百万円を特別利益として計上いたしましたが、当事業年度は関係会社株式評価損等の特別損失172百万円を計上したため当期純損失となりました。これらにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ライフスタイルが新型コロナウイルス感染症との共存へと徐々に変化する中で経済回復の動きも見られましたが、エネルギーや原材料価格の高騰や円相場の急激な変動等が経済活動に大きな影響を及ぼし、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、創薬支援事業につきましては、PCR検査の受託等の診断解析事業を行っていた株式会社ジェネティックラボの全株式を2022年1月に譲渡したことにより売上高及び営業利益が減少いたしました。また、非臨床試験の主力である株式会社安評センター（以下、「安評センター」といいます。）において施設の拡充や人員補強を積極的に進め、受注活動も順調に推移いたしました。受注試験の規模がより大型化し試験実施期間もより長期化したため、試験完了時期が来期以降となる試験が増加したことで当期完了予定の試験が想定より少なくなりました。このように、受託試験数の増加とともに、その規模及び実施期間がより大型化・長期化及び海外案件比率が増加し、安評センターにおいては事業運営体制の更なる強化が課題となっている一方で、株式会社新薬リサーチセンター（以下、「新薬リサーチセンター」といいます。）の中央研究所（北海道恵庭市）は、安評センターの施設と比較して拡張余地がなく、受託可能な試験の種類や規模の拡大に限界があり、エネルギーや資材の価格が高騰する昨今、老朽化した施設の維持・稼働コストが増加傾向にあります。このため、新薬リサーチセンターの非臨床試験受託事業については、受託試験の実施状況を考慮しながら、施設の拡張が可能な安評センターへ従事する人員の再配置を進め、集約を行うことを決定いたしました。

投資・コンサルティング事業につきましても、前期にグループに加入した子会社の貢献に加え、一部の既存子会社の営業活動の成果で増収となったものの、価格転嫁の動きが急速な円安の進行や物流コストの増加に追いつかず、海外からの調達が必要基盤であるグループ会社は利益率の低下を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,429,684千円（前期比9.1%減）となりました。また、営業損益につきましても25,150千円の損失（前期は1,837,301千円の利益）となりました。

経常利益につきましては、保険解約返戻金等の営業外収益395,276千円を計上した一方、買収関連費用等の営業外費用170,895千円を計上した結果、199,229千円（前期比89.0%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益等の特別利益41,559千円を計上した一方、非臨床試験受託事業の集約に伴う事業再編損283,131千円、設備及びのれんの減損損失239,188千円等の特別損失572,598千円を計上したほか、「法人税、住民税及び事業税」21,829千円、過年度法人税等△10,262千円（△は利益）、法人税等調整額96,527千円及び非支配株主に帰属する純損失30,236千円を計上した結果、409,668千円の損失（前期は、1,876,340千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	2,253,161	△2,514,020	△52.7	20,659	△1,755,508	△98.8
投資・コンサルティング事業	9,181,996	1,359,308	17.4	163,720	△107,515	△39.6

i 創薬支援事業

当連結会計年度の業績につきましては、2022年1月に株式会社ジェネティックラボの全株式を譲渡したことにより、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の受託売上を含む当社が営んでいた診断解析事業の売上高相当分が減少いたしました。しかし、子会社である株式会社新薬リサーチセンターにおけるサルやブタなどの大動物試験の受注が底堅く推移し、株式会社安評センターにおいても設備投資と人員補強を進め、海外からの遺伝毒性試験や大動物試験などの受注が活発化いたしました。一方で、受注試験の規模の長期化・大型化及び海外案件比率の増加に伴い、実施した試験に対して顧客が確認に要する期間もこれまでより長くなってきており、試験の完了時期が来期以降となる試験が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,253,161千円（前期比52.7%減）となり、営業利益につきましても20,659千円（前期比98.8%減）となりました。

ii 投資・コンサルティング事業

当連結会計年度の業績につきましては、2021年9月末に連結子会社化した株式会社ホープの売上が貢献したほか、株式会社TGMなど既存の連結子会社の受注活動の成果により、当事業は前期比で増収となりました。しかし、物価高による消費低迷によりEC事業を行うグループ会社の売上の伸びが鈍化し、急速な円安の進行や物流コストの増加の影響を受け、輸入調達が基盤となるグループ会社も価格の転嫁を進めたものの利益率の低下を余儀なくされました。また、輸入商品の価格上昇を受けた市場環境の変化及び保有在庫状況を踏まえ、期末在庫の評価をより精緻に実施し、在庫の評価損も増加いたしました。

この結果、売上高は9,181,996千円（前期比17.4%増）となり、営業利益につきましては163,720千円（前期比39.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は7,562,372千円となり、前連結会計年度末に比べ147,469千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が189,340千円、商品及び製品が328,829千円、その他資産が311,121千円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,159,074千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,110,559千円となり、前連結会計年度末に比べ379,690千円増加いたしました。これは主に、子会社株式の取得に伴うのれんの増加により無形固定資産が189,919千円、繰延税金資産等の投資その他の資産が190,777千円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は2,743,992千円となり、前連結会計年度末に比べ84,568千円増加いたしました。これは主に、未払金が140,576千円、未払法人税等が242,086千円、それぞれ減少した一方、買掛金が152,729千円、前受金が194,419千円、その他流動負債が178,524千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,806,419千円となり前連結会計年度末に比べ661,914千円増加いたしました。これは主に、銀行借入により長期借入金が688,921千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は6,122,519千円となり、前連結会計年度末に比べ514,262千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期期純損失を409,668千円計上し、100,906千円の剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,202	△1,430,031	△3,219,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,869	△216,017	△1,197,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,198	484,981	1,668,180
フリー・キャッシュ・フロー (注)	2,771,072	△1,646,049	△4,417,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,618,521	3,459,447	△1,159,074

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,430,031千円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失331,809千円に必要な調整項目を加減して算定しております。その主な加算要因は、仕入債務の増加額87,437千円、前受金の増加額195,409千円、非資金費用である減価償却費の計上額123,716千円及びのれん償却費59,799千円のほか、特別損失の減損損失239,188千円及び事業再編損283,131千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額115,445千円、棚卸資産の増加額467,665千円、未払金の減少額517,141千円のほか、営業外収益の保険解約返戻金367,498千円、法人税等の支払額489,890千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは216,017千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入494,300千円、貸付金の回収による収入94,969千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出306,276千円、新たに2社を連結子会社化したことに伴う支出693,317千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは484,981千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,240,000千円により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出220,000千円、長期借入金の返済による支出386,473千円、配当金の支払額100,906千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	58.3	55.1	62.6	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.1	66.5	118.6	68.5	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	—	1.7	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	—	44.5	80.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、アフターコロナ期へ移行する中で徐々に経済活動が回復する動きが見られるものの、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の不安定な変動による景気の下振れ懸念は依然続いております。

このような先行きが不透明な経済の見通しの中では、当社グループの事業の両輪である創薬支援事業と投資・コンサルティング事業について、双方の事業特性を活かしながら収益基盤の拡大を図っていくことが重要であると考え、翌連結会計年度（2024年3月期）は以下のような取り組みを推進してまいります。

(創薬支援事業)

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

当事業は、人材及び設備に対する先行投資や中長期的な先端技術の開発努力が必要とされる反面、成果獲得時には高収益が期待でき、中長期的に大きな成長が期待できます。

創薬支援事業の非臨床試験受託事業における主力子会社である株式会社安評センター（以下、「安評センター」といいます。）においては、本社研究所（静岡県磐田市）の拡充や人員補強を積極的に進めておりますが、受託試験数の増加とともに、その規模及び実施期間がより大型化・長期化及び海外案件比率が増加しており、事業運営体制の更なる強化が課題となっております。一方、同事業領域におけるもう一つの主力子会社である株式会社新薬リサーチセンター（以下、「新薬リサーチセンター」といいます。）の中央研究所（北海道恵庭市）は、安評センターの施設と比較して拡張余地がないため、受託可能な試験の種類や規模の拡大に限界がある中、エネルギーや資材の価格が高騰する昨今、老朽化した施設の維持・稼働コストが増加傾向にあります。このため、新薬リサーチセンターの非臨床試験受託事業については、受託試験の実施状況を考慮しながら、施設の拡張が可能な安評センターへ従事する人員の再配置を進め、集約を行うことを2023年4月に決定いたしました。当社グループは、エネルギーや資材の価格が高騰する環境の中、人員や施設等の経営資源の集約により抜本的な経営効率の向上を実現するとともに、更なる受注能力の強化を図ってまいります。

(投資・コンサルティング事業)

当事業では、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行っております。M&Aによって当社グループに加入した企業へ適切なサポートを実施することにより、グループ各社が着実に利益貢献する基盤を構築し、グループ業績の拡大に寄与してまいりました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、投資・コンサルティング事業は、創薬支援事業と比較して短期間で成果獲得が可能であり、安定した業績成長が見込めると考えております。円安傾向や物流コストの増加等で厳しい経営環境が予想されますが、これまでにグループで培ったノウハウを活かして、既投資先の収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘を行い、今後も積極的な投資を継続してまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益300百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618,521	3,459,447
受取手形、売掛金及び契約資産	894,115	1,083,456
有価証券	5,955	—
商品及び製品	1,024,229	1,353,059
仕掛品	638,811	745,490
原材料及び貯蔵品	51,862	139,723
その他	477,639	788,761
貸倒引当金	△1,294	△7,566
流動資産合計	7,709,841	7,562,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,666,446	1,797,250
減価償却累計額	△597,010	△816,318
建物及び構築物(純額)	1,069,435	980,931
機械装置及び運搬具	27,679	128,493
減価償却累計額	△26,222	△113,980
機械装置及び運搬具(純額)	1,457	14,512
工具、器具及び備品	499,344	590,679
減価償却累計額	△393,614	△508,523
工具、器具及び備品(純額)	105,730	82,155
土地	812,230	905,846
リース資産	31,165	35,680
減価償却累計額	△27,350	△31,250
リース資産(純額)	3,815	4,430
建設仮勘定	—	3,785
有形固定資産合計	1,992,668	1,991,661
無形固定資産		
のれん	365,266	557,250
ソフトウェア	11,057	9,446
その他	1,430	975
無形固定資産合計	377,754	567,673
投資その他の資産		
投資有価証券	109,791	105,502
長期貸付金	—	1,000
繰延税金資産	126,257	320,528
その他	148,119	147,753
貸倒引当金	△23,722	△23,559
投資その他の資産合計	360,445	551,223
固定資産合計	2,730,868	3,110,559
資産合計	10,440,710	10,672,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,013	408,742
未払金	424,600	284,024
短期借入金	390,000	170,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	323,939	478,032
リース債務	16,484	17,430
未払法人税等	299,464	57,378
前受金	775,539	969,958
賞与引当金	16,785	23,388
受注損失引当金	148	63
その他	142,448	320,972
流動負債合計	2,659,423	2,743,992
固定負債		
社債	151,000	137,000
長期借入金	880,560	1,569,482
リース債務	44,484	31,482
長期未払金	43,697	27,562
退職給付に係る負債	24,762	40,892
固定負債合計	1,144,504	1,806,419
負債合計	3,803,928	4,550,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	3,869,990
利益剰余金	2,657,874	2,147,300
自己株式	△300,325	△76,915
株主資本合計	6,516,656	5,990,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	9,064
為替換算調整勘定	14,851	18,401
その他の包括利益累計額合計	15,918	27,465
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,007	104,478
純資産合計	6,636,782	6,122,519
負債純資産合計	10,440,710	10,672,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,576,568	11,429,684
売上原価	8,740,599	9,434,848
売上総利益	3,835,968	1,994,836
販売費及び一般管理費	1,998,667	2,019,986
営業利益又は営業損失(△)	1,837,301	△25,150
営業外収益		
受取利息	761	357
受取配当金	76	176
為替差益	20,281	—
受取保険金	8,248	5,193
保険解約返戻金	31,991	367,498
その他	9,142	22,049
営業外収益合計	70,503	395,276
営業外費用		
支払利息	22,636	28,464
買収関連費用	38,092	104,800
その他	27,642	37,630
営業外費用合計	88,370	170,895
経常利益	1,819,433	199,229
特別利益		
固定資産売却益	—	34,208
投資有価証券売却益	—	6,872
関係会社株式売却益	1,473,088	477
補助金収入	288,951	—
特別利益合計	1,762,039	41,559
特別損失		
減損損失	383,648	239,188
固定資産除却損	—	3,575
固定資産売却損	—	300
固定資産圧縮損	288,951	—
投資有価証券評価損	130,790	19,571
事業再編損	10,500	283,131
過年度消費税等	—	26,832
特別損失合計	813,889	572,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,767,583	△331,809
法人税、住民税及び事業税	954,676	21,829
過年度法人税等	—	△10,262
法人税等調整額	△46,995	96,527
法人税等合計	907,680	108,094
当期純利益又は当期純損失(△)	1,859,902	△439,904
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,437	△30,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,876,340	△409,668

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,859,902	△439,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,941	7,997
為替換算調整勘定	13,103	3,549
その他の包括利益合計	100,044	11,547
包括利益	1,959,947	△428,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,976,384	△398,120
非支配株主に係る包括利益	△16,436	△30,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,109,106	843,004	△1,725	5,000,385
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,367		△9,367
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	4,109,106	833,637	△1,725	4,991,017
当期変動額					
剰余金の配当			△52,103		△52,103
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,876,340		1,876,340
自己株式の取得				△298,599	△298,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,824,237	△298,599	1,525,638
当期末残高	50,000	4,109,106	2,657,874	△300,325	6,516,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△85,874	1,748	△84,126	200	120,444	5,036,903
会計方針の変更による 累積的影響額						△9,367
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△85,874	1,748	△84,126	200	120,444	5,027,536
当期変動額						
剰余金の配当						△52,103
親会社株主に帰属する当期 純利益						1,876,340
自己株式の取得						△298,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86,941	13,103	100,044		△16,436	83,607
当期変動額合計	86,941	13,103	100,044	—	△16,436	1,609,245
当期末残高	1,066	14,851	15,918	200	104,007	6,636,782

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,109,106	2,657,874	△300,325	6,516,656
剰余金の配当			△100,906		△100,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,668		△409,668
自己株式の処分		△6,760		21,760	15,000
自己株式の消却		△201,650		201,650	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,706			△30,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△239,116	△510,574	223,410	△526,280
当期末残高	50,000	3,869,990	2,147,300	△76,915	5,990,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,066	14,851	15,918	200	104,007	6,636,782
剰余金の配当						△100,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△409,668
自己株式の処分						15,000
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△30,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,997	3,549	11,547		470	12,017
当期変動額合計	7,997	3,549	11,547	-	470	△514,262
当期末残高	9,064	18,401	27,465	200	104,478	6,122,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,767,583	△331,809
減価償却費	152,125	123,716
減損損失	383,648	239,188
のれん償却額	75,835	59,799
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△33,908
固定資産圧縮損	288,951	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	5,145
受取利息及び受取配当金	△838	△533
支払利息	22,636	28,464
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,872
投資有価証券評価損益(△は益)	130,790	19,571
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,473,088	△477
保険解約返戻金	△31,991	△367,498
事業再編損	—	283,131
補助金収入	△288,951	—
売上債権の増減額(△は増加)	123,929	△115,445
棚卸資産の増減額(△は増加)	△353,437	△467,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,534	87,437
未払金の増減額(△は減少)	15,283	△517,141
前受金の増減額(△は減少)	352,806	195,409
その他	△83,245	△145,876
小計	1,979,306	△945,365
利息及び配当金の受取額	135	314
利息の支払額	△22,236	△28,462
法人税等の支払額	△215,732	△489,890
法人税等の還付額	47,731	33,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,202	△1,430,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	5,951
有形固定資産の取得による支出	△532,050	△306,276
有形固定資産の売却による収入	—	34,208
投資有価証券の売却による収入	—	68,647
貸付けによる支出	—	△45
貸付金の回収による収入	1,388	94,969
保険積立金の解約による収入	43,215	494,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△185,578	△693,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,438,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△35,000
補助金の受取額	242,189	—
その他	△26,285	120,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,869	△216,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△223,140	△14,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	△410,000	△220,000
長期借入れによる収入	220,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△327,943	△386,473
リース債務の返済による支出	△17,472	△17,503
長期未払金の返済による支出	△73,940	△16,135
自己株式の取得による支出	△298,599	—
配当金の支払額	△52,103	△100,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,198	484,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	1,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,588,371	△1,159,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,149	4,618,521
現金及び現金同等物の期末残高	4,618,521	3,459,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「創薬支援事業」は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製や糖鎖の解析・合成の受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験をはじめとする非臨床試験や臨床試験の受託等の創薬支援サービスを行っております。

「投資・コンサルティング事業」は、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる、M&Aによる新規事業の推進、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。その主なものとして、電機製品の小売・卸売、洋食器を輸入販売し通販サイト等による販売を展開するBtoC及びBtoBの電子商取引、情報通信機器関連の開発・販売、複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売やプリンターの輸入販売等があります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。また、投資・コンサルティング事業における「Eコマース事業」(EC事業)に限定しない幅広い分野における今後の事業展開を踏まえ、当該事業の内訳につきましては区分表示しないことといたしました。

なお、前前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称並びに「創薬支援事業」及び「投資・コンサルティング事業」の2区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,756,682	7,819,286	12,575,968	600	12,576,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,500	3,402	13,902	△13,902	—
計	4,767,182	7,822,688	12,589,870	△13,302	12,576,568
セグメント利益	1,776,167	271,236	2,047,404	△210,102	1,837,301
セグメント資産	3,040,625	2,405,179	5,445,805	4,994,905	10,440,710
その他の項目					
減価償却費	139,418	12,260	151,678	447	152,125
のれんの償却額	14,450	61,385	75,835	—	75,835
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	620,272	15,761	636,034	394	636,428

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,702円、各報告セグメントに含まれない収入600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,247,161	9,180,572	11,427,734	1,950	11,429,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	1,423	7,423	△7,423	—
計	2,253,161	9,181,996	11,435,158	△5,473	11,429,684
セグメント利益又は損失(△)	20,659	163,720	184,380	△209,530	△25,150
セグメント資産	3,100,831	3,289,663	6,390,495	4,282,436	10,672,931
その他の項目					
減価償却費	105,553	17,799	123,353	363	123,716
のれんの償却額	6,490	53,308	59,799	—	59,799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	203,458	175,723	379,182	559	379,741

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,480円、各報告セグメントに含まれない収入1,950千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	388.43円	356.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	109.52円	△24.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.31円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,876,340	△409,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,876,340	△409,668
普通株式の期中平均株式数(株)	17,132,472	16,843,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	32,422	－
(うち新株予約権(株))	(32,422)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,636,782	6,122,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,207	104,678
(うち新株予約権(千円))	(200)	(200)
(うち非支配株主持分(千円))	(104,007)	(104,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,532,574	6,017,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,817,719	16,857,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
退任予定取締役 山村 研一
- ③ 退任予定日
2023年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。